



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL <https://www.katakuraco-op.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 杉本 真 (TEL) 03-5216-6611
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	22,855	33.3	1,947	291.6	1,965	279.0	1,293	152.4
2022年3月期第2四半期	17,151	5.2	497	△5.3	518	△9.1	512	47.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,293百万円(128.6%) 2022年3月期第2四半期 565百万円(23.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	144.39	—
2022年3月期第2四半期	57.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	48,690	23,810	48.8
2022年3月期	43,066	23,018	53.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 23,761百万円 2022年3月期 22,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	57.00	57.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	89.00	89.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	52,900	35.8	2,500	122.5	2,600	115.3	1,600	56.5	178.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料9ページ【2. 四半期連結財務諸表及び主な注記】「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	10,161,686株	2022年3月期	10,161,686株
2023年3月期2Q	1,200,620株	2022年3月期	1,208,819株
2023年3月期2Q	8,958,048株	2022年3月期2Q	8,952,654株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

肥料業界におきましては、世界的な穀物相場の上昇に伴う旺盛な肥料需要のなか、ロシアのウクライナ侵攻等、世界有数の肥料輸出国の政治的問題を背景に世界的な需給が逼迫し、肥料原料の国際市況は史上最高値まで上昇後、高い水準で推移しております。加えて、燃料価格の高騰やコンテナ不足に伴う海上運賃の上昇、金融資本市場の変動等、市場動向は極めて不透明な状況で推移しております。

このような状況をうけ政府は、肥料製造事業者の原料調達を支援する「化学肥料原料調達支援緊急対策事業」や、化学肥料の低減に取り組む農業者の肥料コスト上昇分の一部を支援する「肥料価格高騰対策事業」を実施する等、農業生産への影響軽減に向け対策を講じております。

化学品事業においても、肥料業界同様に原料価格の高騰や金融資本市場の変動に注視していく必要があります。

このような状況の下、当社グループは2021年度を初年度とする中期経営計画（2021～2023年度）に基づき、「日本が誇る農業ソリューションカンパニー」「世界へ向けて素材の機能性を創出する肥料・化学品メーカー」へと成長するための事業基盤・収益基盤を固めるべく各施策に取り組んでおります。

肥料事業においては、持続可能な農業の実現に向け、プラスチックを使用した被覆肥料に頼らないペースト二段施肥技術の普及や、当社の技術力を活用した植物が本来持つ収量・品質等のポテンシャルを引き出すバイオスティミュラント資材の開発・拡販、未利用資源の活用及び資源循環に資する堆肥入り複合肥料の上市に取り組んでおります。さらに、昨年から続く特異的な原料情勢の中でも、国内トップクラスの肥料メーカーとして安定供給を果たすべく、在庫リスクがあるものの常時一定量の原料及び製品在庫を確保し、値上がりを見越した駆け込み需要等にも対応してまいりました。

化学品事業においては、化粧品原料において“美と健康”を追求し開発した高機能素材や、海外需要の更なる獲得に向けHALAL認証を取得した製品の営業活動に努めるほか、無機素材において当社独自の技術力を活かし、包材のバリア性向上に資する合成雲母や、有機化処理を施した親油性スメクタイト等、顧客ニーズに沿った素材の機能性創出に注力しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は22,855百万円（前年同期比33.3%増）、営業利益1,947百万円（前年同期比291.6%増）、経常利益1,965百万円（前年同期比279.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,293百万円（前年同期比152.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りであります。

肥料事業は、原価に占める原材料費の割合が高いため、原料価格が大きく上昇あるいは下落する会計期間においては、安定供給のため保有している原料及び製品在庫が損益に大きく影響を与えます。当第2四半期連結累計期間については、原料価格高騰に伴う6月以降の肥料価格値上がり、及び値上がりを見越した昨年以上の駆け込み需要により、売上高18,873百万円（前年同期比40.0%増）、利益面においては駆け込み需要に加え、肥料価格値上がりに伴う在庫益等により、セグメント利益は2,014百万円（前年同期比237.4%増）となりました。

化学品事業は、原料価格高騰による工業用リン酸販売価格の見直し及び飼料価格値上がりを見越した駆け込み需要により、売上高3,107百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は325百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

不動産事業は、渋谷駅前には有する物件のテナント変更等により賃料収入が増加し、売上高214百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

その他の事業は、設備工事等の受注及び食品農産物の販売が減少したことにより、売上高1,373百万円（前年同期比5.1%減）、利益面においては手数料収入等が増加したことにより、セグメント利益は26百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における実績及び最近の業績動向等を踏まえ、前回発表の予想(2022年5月16日公表)を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年11月14日)公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,995	2,548
受取手形及び売掛金	10,573	10,988
商品及び製品	6,497	7,645
仕掛品	542	708
原材料及び貯蔵品	5,166	7,562
その他	273	1,393
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,045	30,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,236	6,203
機械装置及び運搬具（純額）	2,273	2,267
土地	6,639	6,639
その他（純額）	637	584
有形固定資産合計	15,786	15,694
無形固定資産	114	119
投資その他の資産		
その他	2,140	2,051
貸倒引当金	△20	△17
投資その他の資産合計	2,120	2,033
固定資産合計	18,021	17,847
資産合計	43,066	48,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,049	8,429
短期借入金	6,545	9,995
未払法人税等	222	704
賞与引当金	467	500
その他	2,028	1,715
流動負債合計	16,313	21,344
固定負債		
長期借入金	200	200
役員退職慰労引当金	208	172
退職給付に係る負債	2,317	2,218
資産除去債務	296	296
その他	710	648
固定負債合計	3,733	3,535
負債合計	20,047	24,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,907	9,907
利益剰余金	10,198	10,979
自己株式	△1,419	△1,409
株主資本合計	22,900	23,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	137
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△2	1
退職給付に係る調整累計額	△82	△69
その他の包括利益累計額合計	69	69
非支配株主持分	49	49
純資産合計	23,018	23,810
負債純資産合計	43,066	48,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	17,151	22,855
売上原価	13,911	18,056
売上総利益	3,239	4,798
販売費及び一般管理費	2,742	2,850
営業利益	497	1,947
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
受取保険金	7	29
その他	56	42
営業外収益合計	70	79
営業外費用		
支払利息	17	19
持分法による投資損失	12	13
災害による損失	5	22
その他	13	5
営業外費用合計	49	61
経常利益	518	1,965
特別利益		
固定資産売却益	188	2
受取損害賠償金	—	2
特別利益合計	188	5
特別損失		
固定資産除売却損	51	39
特別損失合計	51	39
税金等調整前四半期純利益	655	1,931
法人税、住民税及び事業税	146	647
法人税等調整額	△2	△8
法人税等合計	143	638
四半期純利益	511	1,293
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	512	1,293

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	511	1,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△19
繰延ヘッジ損益	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
退職給付に係る調整額	21	13
その他の包括利益合計	53	0
四半期包括利益	565	1,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566	1,293
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	655	1,931
減価償却費	642	606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△127	△79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	32
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	17	19
持分法による投資損益 (△は益)	12	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	△188	△2
有形固定資産処分損益 (△は益)	51	39
受取保険金	△7	△29
災害による損失	5	22
受取損害賠償金	—	△2
化学肥料原料調達支援緊急対策事業費補助金見 積額	—	△632
売上債権の増減額 (△は増加)	1,528	△412
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,692	△3,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	156	1,379
未払金の増減額 (△は減少)	△287	△180
未払消費税等の増減額 (△は減少)	130	△280
その他	△90	△293
小計	795	△1,710
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△17	△20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6	△145
損害賠償金の受取額	—	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	777	△1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の除却による支出	△42	△31
有形固定資産の取得による支出	△588	△405
有形固定資産の売却による収入	280	3
無形固定資産の取得による支出	—	△11
長期預り敷金による収入	51	—
その他	△9	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	435	3,450
長期借入金の返済による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△73	△72
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△447	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	2,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	381	553
現金及び現金同等物の期首残高	2,754	1,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,135	2,494

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べ処理しております。

2. 税金費用の計算

税金費用については、主に当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、昨今の化学肥料原料の高騰を受け肥料製造事業者に対し、原料調達の安定供給を図るべく農林水産省の緊急的な支援を目的とした「化学肥料原料調達支援緊急対策事業」に対する補助金を見積り、718百万円の内、632百万円を売上原価、85百万円を原料からそれぞれ控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	13,451	2,584	—	16,036	930	16,967	—	16,967
その他の収益	—	—	183	183	—	183	—	183
外部顧客への売上高	13,451	2,584	183	16,220	930	17,151	—	17,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	139	4	176	517	693	△693	—
計	13,484	2,723	188	16,396	1,448	17,844	△693	17,151
セグメント利益	597	299	59	956	22	978	△481	497

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△481百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	18,795	2,949	—	21,744	900	22,645	—	22,645
その他の収益	—	—	209	209	—	209	—	209
外部顧客への売上高	18,795	2,949	209	21,954	900	22,855	—	22,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	157	5	240	473	714	△714	—
計	18,873	3,107	214	22,195	1,373	23,569	△714	22,855
セグメント利益	2,014	325	92	2,433	26	2,460	△513	1,947

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△513百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月28日の取締役会におきまして、下記の通り固定資産の譲渡及び取得を決議致しました。

1. 譲渡及び取得の理由

渋谷区で当社が保有する土地建物の活用方針を検討してきましたが、今般妥当な条件で隣地と交換できる機会が得られたことから、交換により当社保有の土地を譲渡し隣地を取得するとともに金銭売買により当社保有の建物を譲渡したうえ、新たに取得した土地に建物を建設し賃貸事業を行うことで長期的な安定収益と資産価値の最大化が期待できると判断し本取引を決定致しました。

2. 譲渡資産

資産の内容及び所在地	帳簿価額 (2022年3月末時点)	譲渡価額	現況	備考
東京都渋谷区神南一丁目31番3 土地 260.23 m ² (以下「土地A」)	0 百万円	6,326 百万円	———	土地交換 による譲渡
東京都渋谷区神南一丁目31番3 建物 2,001.70 m ²	244 百万円	245 百万円	店舗・ 事務所	売却

- * 土地Aは1938年に取得しており、帳簿価額が僅少となっております。
- * 当社は、土地Aを、東急株式会社と東急バス株式会社（以下東急株式会社と東急バス株式会社を総称して「譲渡先」）が共有する下記土地と交換致します。土地代金の受領・支払いはそれぞれの土地価額の差額(交換差金)を除いて相殺致します。
- * 土地Aの譲渡については、固定資産の交換の特例を適用する予定です。
- * 当社は、譲渡先に上記建物を土地Aの所有権移転時に売却致します。

3. 土地交換により取得する資産

資産の内容及び所在地	取得価額	現況	備考
東京都渋谷区神南一丁目4番6 土地 353.61 m ² (以下「土地B」)	6,923 百万円	不稼働 (店舗・事務所)	土地交換による 取得

- * 土地Bにある店舗・事務所用建物が解体された後、土地Aとの交換を行います。

4. 譲渡先の概要

商号	東急株式会社	東急バス株式会社
本店所在地	東京都渋谷区南平台町5番6号	東京都目黒区東山3丁目8番1号
代表者	高橋 和夫	古川 卓
資本金	1,217.2 億円	1 億円
主な事業内容	交通事業、不動産事業、生活サービス事業、ホテル・リゾート事業	自動車運送事業、不動産賃貸業、旅行業法に基づく旅行業
当社との関係	資本関係・人的関係・取引関係はございません。	

5. 譲渡の日程

契約締結日 2022 年 11 月 (予定)

所有権移転 土地Bにある建物の解体完了時 (2024年2月予定)

6. 今後の見通し

土地Aの譲渡は、固定資産の交換の特例による圧縮記帳を適用するため、当社業績に与える影響はありません。

土地Bに新たに店舗・事務用途の建物を建設し賃貸事業を行う予定です。詳細はまだ検討中ですが、所有権移転後できるだけ速やかな建設工事着工を目指します。